

インターバンクの声（2016年10月31日）

週末、注目された第3四半期の米国内総生産(GDP)速報値は、前期比で年率2.9%増と市場予想を上回ったが、個人消費が前期比2.1%と予想を大きく下回った。それでも市場の米連邦準備制度理事会(FRB)が12月に利上げに動くだろうとの見方に変化はなく、少し後に発表されたミシガン大学消費者信頼感指数が、昨年9月以来となる87.2の低水準を示しても円相場は105円を割ることはなかった。その後、再び105円50銭台までドルが買い上げられたこともあって、そのまま週の取引を終えるのではと思われたが、想定外の材料でドルが急落してしまった。すでにヒラリー・クリントン候補が圧倒的優利になっていると見られている米大統領選挙の行方だが、米連邦捜査局(FBI)がクリントン候補の国務長官時代の私用メール問題について捜査を再開すると報じたためだ。その直後の円相場は一気に1円近く円買いが進んで104円40銭台まで下落、ニューヨーク・ダウ平均株価も高値から100ドル超値下がりした。来週の大統領選挙でのトランプ候補が大逆転の勝利を収めるのは依然難しそうだが、大統領就任後のヒラリー・クリントン候補の先行きは波乱含みとなりそうで、金融市場も荒れ相場が続くことになりそうだ。

提供：SBIリクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。